

## GovTech（ガブテック）東京への参画について

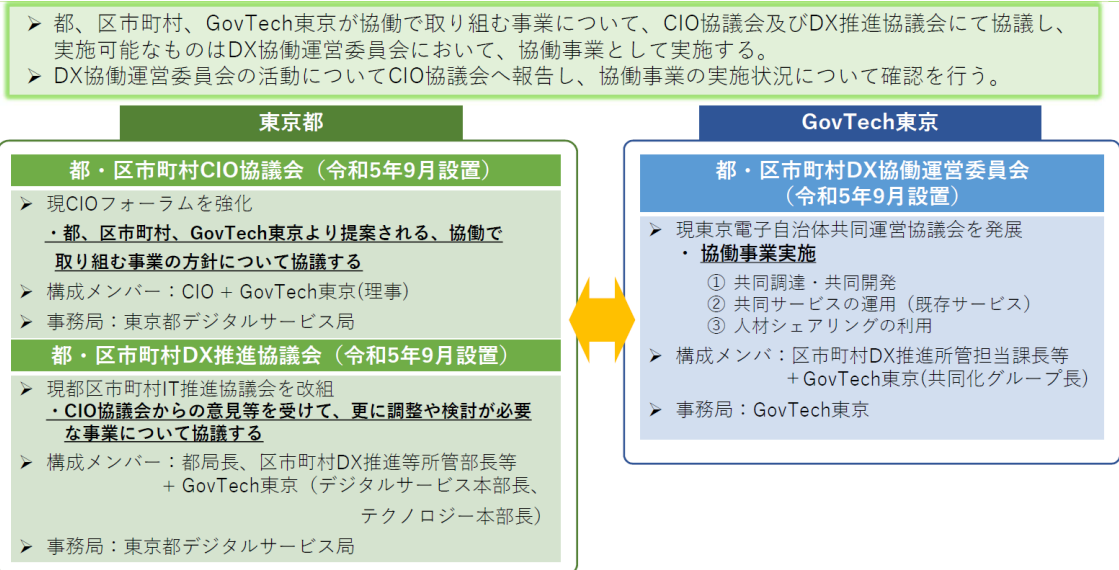
### 1 GovTech東京について

昨今のデジタル化をめぐる社会情勢を踏まえ、東京都は令和4年9月9日、東京のDX推進強化に向けた新たな展開として、区市町村も含めた東京全体のDXを進めるための枠組みであるGovTech東京設立構想を発表した。GovTech東京は人材シェアリングや共同調達などの機能を備え、既存の東京電子自治体共同運営協議会機能を拡充するものとしており、令和5年7月24日に一般財団法人GovTech東京が設立され、8月中に協働事業の参加団体を募集、9月から事業が開始された。

立川市も協働事業に参加し、既存の電子調達・電子申請サービスの利用のほか、システム等の共同調達やDX人材の活用など、協働事業のメリットを活かしながらDXの取組を推進していく。

### 2 協働事業の運営体制

協働事業の運営体制は以下のとおり。



### 3 令和5年度の協働事業方針

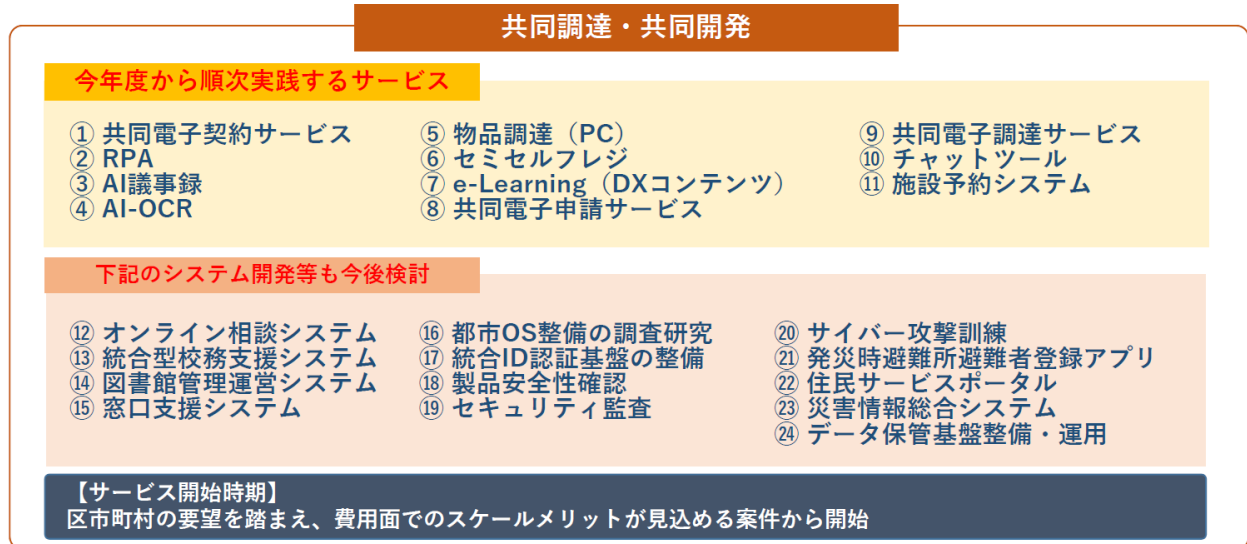
令和5年度においては、まずは以下の2つの事業の共同化から進めていく。

共同調達・共同開発	<ul style="list-style-type: none"><li>✓区市町村からのニーズを踏まえ、電子調達・電子申請サービスなど、システム等の共同調達の候補を選定、検討</li><li>✓費用面でのスケールメリットが見込める案件から開始</li></ul>
人材シェアリング	<ul style="list-style-type: none"><li>✓DXに関する個別問合せに対応するスポット相談や、支援メニューごとの効果的な伴走サポートを実施</li><li>✓区市町村のCIO補佐官や実務対応力を備え事業を推進する人材を登録・紹介</li></ul>

## 【参考】

### ◆共同調達・共同開発

- ・ 11テーマについては、令和5・6年度から順次調達手続きを実施（①から⑪のテーマ）
- ・ 13テーマについては、実施方針を引き続き部会にて検討（⑫から⑳のテーマ）



### ◆人材シェアリング

区市町村において、採用コストの低減や多様な専門スキルを持つ人材を柔軟に活用

